

2017年4月10日
テオリア第55号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL & FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

『左翼は再生できるか』をめぐる論点



共謀罪閣議決定抗議！＝3月21日首相官邸前

『左翼は再生できるか』をめぐる論点

昨年末に刊行した『左翼は再生できるか』（白川真澄）をめぐる、2月17日座標塾講座が行われた。

「左翼とは何か」については様々な定義が成り立つ。そして、「左翼は再生できるか」と問いを立てると、その前に「そもそも再生が必要なのか」という問いが出されるだろう。

「安倍一強」体制に対抗する政治社会運動・勢力を「再生」する必要があると考えている人々たちからも、それが「左翼」である必要はない、「リベラルでいい」という批判がある。

安倍一強＝極右主導の保守政権に対抗し、打ち倒すためには何かが必要か。

「よしましな政権」をめざすことか、原理的対立軸を打ち出していくことか。それらはどのような関係か。現在のメディア状況で安倍政治との「論点」とされていることは、果たして論点足りえているのだろうか。

安倍政権の独裁的政治を阻むために、「リベラルと左翼の連合」、若い世代の新しい政治潮流の登場はどのように展望できるのか。

資本主義支持の立場から「資本主義の危機」が叫ばれる現在、「古い社会主義公式」に集約されない「反資本主義左翼」の潮流を登場させていくことはできるだろうか。

(3月26日)

国連・憲法問題研究会講演会

憲法と共謀罪

山下幸夫（弁護士、日弁連共謀罪法案対策本部事務局長）
4月23日（日）午後1時45分開場・2時開始
アカデミー茗台7階学習室A（茗荷谷駅）

インフォメーション

辺野古の海の埋立て工事強行を許さない！4・19大集会
4月19日（日）午後6時半／日比谷野外音楽堂／基地の県内移設に反対する県民会議ほか
沖縄にとつての天皇制と日米安保 「日の丸」焼き捨てから30年、ソウの橋から21年
4月29日（日）午後1時半／知花昌一／千駄ヶ谷区民会館／「反・昭和の日」行動
施行70年 いね！日本国憲法5・3憲法集会―平和といのちと人権を！
5月3日（日）午後1時／有明防災公園／実行委員会

紙面紹介

座標塾「左翼は再生できるか」 白川真澄、天野恵一
『左翼は再生できるか』を読んで……………2～4面
書評『ポピュリズムとは何か』……………4面
小田原ジャンパー問題／福島県民集会……………5面
都知事の五輪関連予算運営 渥美昌純……………6面
共謀罪／森友疑惑／避難者住宅支援……………7面
……………8面

テオリアブックレット

左翼は再生できるか

戦後日本の政治攻防と社会運動

白川真澄 著

2016年12月20日発行

定価 1000円＋税

発行 研究所テオリア

TEL・FAX: 03-6273-7233

E-mail: @theoria.info

座標塾第13期第2回

左翼は再生できるか

白川真澄



日本の左翼と

3・11後の運動

『左翼は再生できるか』戦後日本の政治攻防と社会運動(昨年12月刊)では歴史的な総括を書いたが、今回は第八章(3・11以降の社会運動の新しい波)・第九章(左翼は再生できるか)・終章(再生されるべき政治主体は何か)から現在の問題について論点を示したい。20数年前に「左翼運動は終わったか」というテーマで、「フォーラム90s」で天野恵一さんたちと議論したことがある。

左翼には、社会主義ないし反資本主義、社会民主主義、リベラル、グリーン、地域主義など様々な潮流がある。日本の左翼の特徴は、憲法9条・反戦平和主義に強くこだわってきた。経済成長主義に対抗しきれなかった。マルクス主義に強く依存した点だ。

左翼とは何か。共通の基準として、社会的な公正や平等の重視、個人の自由や多様性の尊重、軍事力の行使の否定ないし抑制、自国

が、岸政権を倒した。結果として、日本の政治を「軽武装・経済成長」路線に転換させた。

15年安保

闘争は安保法制成立を阻めなかっただけでなく、安倍政権を打倒しきれなかった。その結果、安倍政権に立ち直る余地を与え、改憲路線を断念に追い込めた。

原理的な対抗軸を明確に

左翼の再生の条件として

格差と不平等の急激な拡大は、日本も例外ではない。だが、安倍政権は「成長と分配の好循環」「同一労働同一賃金」「最低賃金1千円」などリベラル・左翼の主張

でも、9月16日横浜公聴会に対する数千人の道路路取り込みが特筆される。

60年安保闘争は、改定された日米安保条約の批准を阻止できなかった

が、野党共闘はまた限定的な連合。中心にいる民進党は脱原発を明確にできず、政治的吸引力がない。税と社会保障を含む社会的あり方をめぐる野党の共同ビジョンが打ち出せていない。共産党がリベラルに純化したとしても、野党共闘に魅力は生まれまいだろう。

3・11後、脱原発の民意を制度圏(議会・選挙)にまで投げこむ試みが、12年以後の未来の党や緑の党の国政選挙挑戦で試みられた。いずれも成功しなかった。一方で鹿児島、新潟の

かが最大の課題だ。

社会保障の将来への不安も、中間層を含めて広がっている。社会保障制度は既に穴だらけだが、目に見えない破綻の危機にまでは至っていない。

しかし、「2025年問題」は避けられない。後期高齢者が2千万人を越え、社会保障費用は150兆円に急増する。20年代には膨れあがる社会保障費用を社会全体で公正にどう負担す

もう一つの条件として、改憲勢力が3分の2以上の

議席を確保し、安倍政権による改憲の企てが本格化しているが、明文改憲に対する潜在的抵抗力は大きい。改憲阻止運動の高揚によって改憲の企てを挫折させることができれば、政治的主導権を奪い返し、左翼勢力の再生につながる。

左翼とリベラル

再生されるべき対抗主体

しかし、既成政党への不信の広がり、格差拡大と中間層の弱体化、異なる人たちへの敵意など右翼ポピュリズムが台頭する危険性がある。

私の結論はやはり左翼が必要である、しかしどのような左翼なのかが本問の課題である、と。

当面の政治攻防の過程では、「リベラルと左翼の連合」の推進が中心課題。リベラルから左翼まで多様な政治的・党派的な立場の人びとや勢力が協力・合流して、安倍政権の独裁的な政治を阻む抵抗運動を組織する必要がある。改憲の企てや集団的自衛権行使、辺野古新基地建設、原発再稼働、アベノミクスに対する

抵抗運動を持続し、これを制度圏政治に反映する。国政選挙で自公(フラス・維新)勢力を敗北に追いこむ唯一の有効な手段として野党共闘を推進することが重要。リベラルと左翼は意外に近接している。安保法制反対でも、立憲主義の擁護でも一致しつつある。

しかし、リベラルは、市場原理や経済成長、ましてや資本主義そのものを批判あるいは否定する原理を持つて合せてはいない。

冷戦後、資本主義に代わる社会は存在しない、とい

る

リズムが台頭する諸条件は確実に存在している。中国との軍事的緊張などをきっかけに右翼ポピュリズムが台頭する危険性がある。

これからの社会のあり方をめぐって、グローバル化や経済成長そのものを問う直す思想的・実践的な動きが無視できない広がりを見せている。日本でも、3・11以降は脱成長・自立・半自給の生き方を試みる人びとが確実に増えてきた。これが左翼の再生の新しい社会的基盤となりうる。

欧米の社会運動では「反資本主義」が当たり前のようになっている。ハーバード大学が全米の18〜29歳を対象にした世論調査(16年春)では51%が「資本主義を支持せず」と答えた。

資本主義そのものが問い直される時代状況に対して、リベラル勢力では十分に対応しきれない。リベラルは、市場競争を個人の自由にとって必要不可欠の前提と考える。そこから、自由貿易主義や規制緩和の促進の立場に立つ。

の

とはいえリベラルも市場原理や自由競争が行き過ぎる巨大格差を生み出している現実に対して公的な規制や所得再分配の必要性を対

反資本主義左翼の中身は

「反資本主義を鮮明にした左翼」が政治勢力や社会的潮流として登場すること

置しているが、共産党も「ルールのある規制された資本主義」論に転換している。資本主義の思想や運動から継承されるべきだ。またエコロジ社会主義やリベタリアン社会主義は、反資本主義の多様な潮流を構成する要素となるだろう。

だが、反資本主義は、「労働者管理や銀行・重要産業

の国有化」といった古くさい社会主義的公式に集約されてはならない。反資本主義の中身を豊かにしていくためには、脱成長、ローカリスム、脱商品化・市場原理の限定、連帯と協同などが重要な内容となる。

現代の左翼は、少なくとも経済成長主義と明確に訣別した左翼、つまりグリーン

と違う。入った契機はベトナム反戦運動。国家と戦争の問題から、経済の問題から入ってない。資本論の搾取、あるいは帝国主義の収奪というカテゴリーで感動した記憶はあまりない。

左翼思想の何が一番いいと思ったのか。暴力をロマン化するような左翼思想は自分の中の価値として提示することはできなかった。

ただ、レーニン『国家と革命』を読んだときはすごく感動した。もうひとつは『帝国主義論』の「戦争を内乱へ」テーゼ。国家間の戦争が始まったら、日本人は日本人として戦うしかないという支配的な社会通念から、自国の軍隊を壊していく方向をレーニンは提起。国家を自分のアイデンティティにしない、戦争はしないという路線を明確に出した。

そして、国家を死滅させていく方向でどう社会主義を建設するかが『国家と革命』の軸。レーニン自身も権力をとった後は忘れていくだろう。

僕はある種のナショナリズム批判から政治思想を始め、日本の戦争責任、植民地支配責任を軸に問題を考えてきた。『国家と革命』では、プロ独という権力は必然的に腐敗すること自体をチェックできないテーゼと国家の死滅テーゼが同時に出ていた。

プロ独論のレーニンを批判するのは当然。権力は普遍的に腐敗するという市民的な権利感覚もないわけだから、その点ではブルジョワ思想以下。

それはそうとして、ナショナルアイデンティティみたいなものを超えていく一番大きな問題。その点をスッキリ提起している。その問題は僕の中では変わらな

な危機の表面化と人びとの不安・不満の高まりには時間がかかるが、日本固有の条件からすれば2020年代に入ってからには確実に現れるだろう。そして、「グリーン・レフト」の形成を担う若い世代の人材が育っていない。これが解決すべき最大の課題だ。

【7月17日の講演から】

「左翼は再生できるか」へのコメント

天野 恵一
連 絡 会

本書で共感する点

悪口を言う前に『左翼は再生できるか』を肯定的な文脈で読めたことを言いたい。再生させるべき左翼は何かについての白川さんの基本的なスタンスは、一般論でいえばまったく当然だと思ふ。

思想的な問題での共感点が2つ。

一つは革命観の全体を問

による革命という図式は政治的権力をとることを自己目的化していく。共産党から新左翼まで党派全体がそうだった。政治革命主義ではなくて、文化革命、社会革命的な要素を全部組み立て直して考える思考が60年代末の新左翼に入っているが、政治革命主義論が強調された。マルクスの中にも一挙に世界は変えられるという宗教的な終末論が根拠にある。僕は昔からかなり妄想だと思っていた。これの全面的組みなおしという提案。

もうひとつ、政治的な暴力の問題。60年代、大衆的実力闘争主義が理念としてあった。議

会主義に純化していく共産党に対するアンチ的感覚。その流れで、軍事的に左に先鋭化するのが一番フディカルという信仰が入り込んできた。この軍事主義に全体が引っ張られた運動的経験を否定的にとらえ直す。実力闘争主義にはかつて素手の抵抗の蓄積があった。もう一度、非暴力実力抵抗的に問題を戻して考えるしかない。

軍事主義までいった暴力のロマン化。ファンなどの植民地支配の暴力で抑圧された人が暴力を振るうことで解放されるという論理。ケバラもその文脈を生きた人。祖国のための革命に命を捧げるのは当たり前だという自己犠牲的なロマン主義が第三世界主義を覆った。

暴力がロマン化され、人

ン化したレフトでなければならぬ。同時に、環境保全やスローライフや(半)自給・自立をめざすグリーン・レフトは、反資本主義・非資本主義の立場と視点を採り入れる、つまりレフト化することが望まれる。

日本では安倍政治に対抗するリベラルと左翼の連帯を強化・発展させながら、

「グリーン・レフト」としての反資本主義的左翼の政治潮流の登場を準備することが長期的課題となる。

リベラルと左翼の連帯は野党共闘を出発点に「よりましな」リベラルの政権をめざす連合、つまりリベラル勢力に傾斜・収斂していくことが予想される。この勢力が安保法制反対・立

憲主義の回復・脱原発・格差是正などを掲げるかぎり、安倍政治に対する対抗性を発揮することはできない。同時に人びとが陥っている将来への大きな社会的不安のなかでは、その対抗性は部分的・限定的なものにとどまり、危機と不安に答えるオルタナティブにはなりえない。

したがって、野党共闘を推進する一翼を担いながら、枠組みの外側の政治空間を代表する独自の政治潮流の登場が求められる。

反資本主義的左翼(「グリーン・レフト」)の政治潮流が人びとの不安や不満に答えて大衆的支持を獲得する条件や環境は、日本ではまだ熟していない。構造的

な危機の表面化と人びとの不安・不満の高まりには時間がかかるが、日本固有の条件からすれば2020年代に入ってからには確実に現れるだろう。そして、「グリーン・レフト」の形成を担う若い世代の人材が育っていない。これが解決すべき最大の課題だ。

【7月17日の講演から】

権力の死滅、国家の死滅、党の死滅を展望した枠組みから問題を立てていく。そこからレーニンを踏まえ、レーニンを批判的に読んでいくというスタイルで填合は考えていた。

だから、新左翼運動に入ってくるときは、経済社会的なよりそちらの問題意識が非常に強かった。今でも天皇制批判の問題として問題意識は続いている。

法問題論文を書いている。これが共産党のスタンスだった。

ところが、共産党は国会での天皇お言葉行事に参加した。象徴天皇制に対する屈辱。そういうことがあって生前退位問題が出てくる。今や全然機能していないマスメディアで言えば横田耕一さんはその線でごんばっている。でも、マスコミの空間では、ほぼ一人しかない。

天皇メッセージは皇室典範を変えろというメッセージ。



脱成長とエコロジー思考が反資本主義の今日的進化というスタンスに異論はない。ただ、僕は左翼運動に入ってきた契機が白川さん

ベトナム反戦と
国家の死滅

脱成長とエコロジー思考が反資本主義の今日的進化というスタンスに異論はない。ただ、僕は左翼運動に入ってきた契機が白川さん

憲法1章の問題

白川さんも憲法9条と1章の問題に触れている。実際に自衛隊容認や公然たる侵略軍にならなければ軍隊を持ったほうがいいと、むしろそうしないとダメだみたいな論理が護憲派から出てきて、共産党まで巻き込みつつある。

共産党の中心的な憲法イデオログであった長谷川正安。彼は、天皇の公務は違憲であり許されな

法問題論文を書いている。これが共産党のスタンスだった。

ところが、共産党は国会での天皇お言葉行事に参加した。象徴天皇制に対する屈辱。そういうことがあって生前退位問題が出てくる。今や全然機能していないマスメディアで言えば横田耕一さんはその線でごんばっている。でも、マスコミの空間では、ほぼ一人しかない。

天皇メッセージは皇室典範を変えろというメッセージ。

『白川真澄「左翼は再生できるか」を読んで イッセーよしむら

白川真澄『左翼は再生できるか』

死ぬまで活動家と
この問題意識

「暴力の問題」(本書56-58頁)を自分史で振り返る。勉強(強いられてやる受験のための)が大嫌いで中学校1年での屋になろうとたがパクられ失敗。学生運動では20代と30代で2回「内ゲバ」を体験した。「70年は銃と爆弾でやる。」と宣言した日の(1968年明治大学での)声は今も響いている。赤軍をつくる動きと「組織された暴力」を推進しようとする動きに、「甘

いなし、いかにもインテリヤ」と感じながら脱党してあつという間に50年。

「改憲反対・平和擁護をいかに豊かな内容で提示し、安倍政権の『積極的平和主義』を打ち破っていくか」(125頁)の問題意識を共有していますが、「総括」といっても今の現場で地味な活動をコツコツ積み重ねながらやり切るほうが良いと感じます。

足元を見つめて、ご近所との対話を心がけること、東電管轄原子炉の再稼働めぐる都民投票条例制定署名などで、生まれて初めて自分が住んでいる自治会の戸別訪問してみました。

ぼくがいつか旧左翼 とは義兄の思い出

高校では、夏休みの読書感想文は『蟹工船』からとか、経済学教科書は宮川実さんのとか、徹底した左翼教育を受けたが、18歳までまともに本も読んだことがない、野球部活動ばかりの僕にとっては、現実から目をそむけたイデオロギー教育とは思えなかった。

クラス討論にやってくる社研の人には反発を覚えるばかりで、義兄から「山村工作隊や火炎瓶闘争」の話聞いたのは、新左翼運動から撤回して大学に入りなおそうと準備していたころ(1970年代末)だった。

大学のゼミの先生は今井則義さん(日本の国家独占

資本主義)だったが、マルクスの文献から原則的批判をするだけで、理論的な切込みができないままに、60年代のベトナム反戦・大学解体闘争がエスカレートしていくと、新旧の対話、新左翼内部での対話も次第に減っていき、自分たちの主張を物理力で押し付けるような習慣が生まれてきました。60年代中頃の「全方位外交」が失われていきます。

最初はおおらかだったな。韓日条約締結批准阻止闘争のときは、革マル派だったらしい。北海道から来た根本さんの話を聞いたり、他派の批判に終始して、非活動的なグループから引退する先輩の都合で岩田弘さん(世界資本主義論)の門下生になったり、7回大会に出れなくてフロントから離れ、約10年後に前衛(共産主義者党)に加わり、1980年代は貴重な体験ができた。僕にはセクト意識というものがピンと来ない。のしりあうような論争(実はイデオロギーの押し付け合い)もがらではない。今の社会に矛盾を感じ、弱者の側に立ちながら、世直しするために、小異を残しながらも大道(愛と革命)につくの人の道だと思ふ。たくさんの方の命を無駄にしないようにこつこ

新左翼との付き合い 1965、 1968年3月

政治的暴力を制御するのは無理だ。徳川幕府の官僚の一人、小栗上野介順正は、鳥羽伏見以降解任されて引退したのに、東部方面軍につかまって、裁判もなしに直ちに処刑された。明治天皇の父、光明天皇には毒殺説が消えない。西軍の軍事指揮者大村益次郎、西郷と新政府の間を取り持つ努力してきた大久保利通も暗殺されている。

戦争自体が暴力そのもの。現存する最悪のテロが戦争という国のテロなのだ。ぼくには新左翼の暴力革命路線を云々する気も余裕もない。ただしこれだけはいいたい。九条は世界遺産。憲法に入れるように要請したのは幣原首相。朝鮮、ベトナム戦争から今までの戦争で自衛隊が犠牲にならなくて済んだのも九条あればこそである。一刻も早くシブチから自衛隊を引き上げさせなければいけない。安保法制廃止できる政府をつくるためには3・11以降の新しい社会運動の波に乗って、「個別のイッシューでの抵抗や運動にとどまらず、現存する社会の仕組みやあり方に強く異を唱え、別の社会の仕組みやあり方を追求する政治的潮流(2頁)の1つとして、白川さ

つと小さな営みを積み重ねていきたい。

政治的暴力とは何か、 明治のクーデター から学ぶ

(3面から続く)

戦前、皇室典範は法体系のトップで大日本帝国憲法の横並び。皇位継承ルールを中心とする皇室典範は議会、臣民から完全に超越。改定の発議権は天皇しかもっていなかった。戦後憲法を作ったとき、GHQが皇室典範を憲法に拘束される一般の法律に下した。この時、天皇たちが最後までこだわったのが皇位継承。世襲の皇位継承の条文を戦後憲法に残したことで、彼らにとっては勝利だった。もうひとつこだわったのは皇室典範改定の発議権。天皇しか発議できなかった。国会で変えられては困ると、天皇と幣原首相が組んでずつと抵抗した。結局、GHQは普通の法律にする

と天皇の発議権を一蹴した。象徴天皇制を全面的に容認している。

今起きていることは何か。天皇発議権の復活。ア

ンがかわる緑の党、反ファシヨリベラル連合政

キヒトが発議して皇室典範が変えられるということが起きている。戦後の立憲主義はカタカタで土台からぶっ壊されている。そういう恐ろしいことが進んでいるのに、警告を発する憲法学者がほとんどいない。

共産党が公務なるものを認め、自民党がやってきたのが公務拡大。共産党の国会「お言葉」行事出席から公務容認論はそのゴール。これは、白川さんが肯定している野党共闘を実現するために共産党が出した戦術。小沢・自由党代表が志位・共産党委員長を対談で褒め上げている。9条でも解釈改憲だけでなく明文改憲的な部分に迎合していく傾向が共産党の中に出てきて、平和委員会の人達などが憤慨しているような事態が起きている。同時に象徴天皇制を全面的に容認している。

「近代天皇論——神聖」か、「象徴」か(集英社新書)が今年出た。著者の一人の島蘭進(東大名譽教授)は『国家神道と日本人』(岩波新書)を書いている優れた宗教学者。

もう一人の片山杜秀(慶応大学教授)は純粋リベラルでやってきた政治学者。著作の『未完のファシズム——持たざる国』日本の運

命』(新潮社)は日本の軍人のテキストを丁寧に分析。実は日本の精神主義は非常に合理的発想から必然的に生まれたものだと言証している。物質力が全然違うアメリカと非合理的非対称的な戦争をする。初めから物質力だけなら勝てない。勝てる展望があるのは精神力しかない。だから、神がかりであれ、とにかくやる気を起こさせるのと、奇襲作戦の2つだけが日本の軍隊を作っている論理。非合理的な関係のなかで戦争をやる中から必然的に出てくる合理的な発想は、そういう非合理主義。

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

最後の問題で、白川さんの言う反資本主義という路線で左翼とリベラル、グリーンの共闘していく枠組み設定というとき、今ある政治力学から組み立てるわけにはいかない。もっと違った原理的な軸をきちんと打ち出す。そういうことが可能にならないと、今進んでいる事態に対抗できない。

それは、白川さんが肯定している野党共闘を実現するために共産党が出した戦術。小沢・自由党代表が志位・共産党委員長を対談で褒め上げている。9条でも解釈改憲だけでなく明文改憲的な部分に迎合していく傾向が共産党の中に出てきて、平和委員会の人達などが憤慨しているような事態が起きている。同時に象徴天皇制を全面的に容認している。

「近代天皇論——神聖」か、「象徴」か(集英社新書)が今年出た。著者の一人の島蘭進(東大名譽教授)は『国家神道と日本人』(岩波新書)を書いている優れた宗教学者。

もう一人の片山杜秀(慶応大学教授)は純粋リベラルでやってきた政治学者。著作の『未完のファシズム——持たざる国』日本の運

命』(新潮社)は日本の軍人のテキストを丁寧に分析。実は日本の精神主義は非常に合理的発想から必然的に生まれたものだと言証している。物質力が全然違うアメリカと非合理的非対称的な戦争をする。初めから物質力だけなら勝てない。勝てる展望があるのは精神力しかない。だから、神がかりであれ、とにかくやる気を起こさせるのと、奇襲作戦の2つだけが日本の軍隊を作っている論理。非合理的な関係のなかで戦争をやる中から必然的に出てくる合理的な発想は、そういう非合理主義。

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

今の地域・近所・ 家族をどうする?

地域家族・家族の社会化が要だと思ふ。さんきゅうハウスへの7年間のかわかりで、助けるはずだった路

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」

「象徴天皇制を全面的に容認している。」



世界を揺さぶる『熱狂』の正体とは

『ポピュリズムとは何か 民主主義の敵か、改革の希望か』

水島治郎／中公新書

「ポピュリズム」とは何か

「ポピュリズム」と聞けば、まず真っ先に、小泉元首相や橋下前大阪府知事の名前を思い浮かべる人が多いに違いない。今日の日本において、ポピュリズムという言葉は、彼らの華々しい劇場型政治のイメージと強く結び付いている。

しては小ささが頼りない、ということになるだろう。

しかし昨年末に発行された本書を読むと、その評価は大きく変わるかもしれない。今日アメリカやヨーロッパで出現している新たな政治状況は、世界的には「ポピュリズム」という文脈で受け止められ、分析されている。この用語と概念は、欧米では100年以上の歴史に裏打ちされたものでもある。その蓄積の上に立って「ポピュリズム」という視点から現代政治を捉えかえすことで、世界中で生起している事態の意味を、より一層鮮明に浮かび

上がらせることができるのだ。

本書の副題には「民主主義の敵か、改革の希望か」とあるが、そんな答えは急がずに、まずは帯に書かれた「世界を揺さぶる『熱狂』の正体」を様々な角度から探っていく、それを主眼に読んでいく方がずっと興味深いと思う。

右でも左でもなく

日本では、ポピュリズムは政治潮流の右傾化と結び付けられて論じられがちだが、世界的には必ずしもそうではない。歴史的には右派ポピュリズムもあれば左派ポピュリズムもあるという。

ポピュリズムの第一の定義は「幅広く国民に直接訴える政治スタイル」だが、『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動」という定義のほうがもっと解りやすい。ポピュリズムは伝統的な右派や左派に分類できるものではなく、むしろ「上」のエリートたちを「下」の自分

米国を揺さぶる右翼ポピュリズム



治運動だと著者は捉える。

そんなポピュリズムは、いくつかの特徴を持つと著者はいう。一つ目は主語が「人民」であるということである。どんな「人民」かと言えは、これまで「特権層から無視されてきた」「人民」であり、全体主義的に一体化された「人民」であり、自分たちの側としての「人民」だとされる。(であるから容易に排外主義に流れる。)

二つ目は、エリート批判を主張の中心に置いていることである。そのエリート層が握っている既存の政治や行政制度も合わせて攻撃の対象となる。

三番目はカリスティックの存在が不可欠なことである。そして最後の特徴が、思想や政策の希薄さであるという。掲げる政策は時流とともに様々に変化していく。ポピュリズムの本質は具体的な政策ではなく反エリートの姿勢だ、と著者はいう。

ポピュリズムと民主主義

定義や特徴からも類推

きるように、意外なことに、

ポピュリズムは民主主義とすこぶる親和的である。下からの改革を目指し、直接民主主義を志向するという面ではラディカル・デモクラシーにも近い。政治理論的には、近代デモクラシーには、「立憲主義的解釈」と「ポピュリズム的解釈」があるという。「実

アメリカの人民党

第二章以降は、各国のポピュリズム勢力の歴史や現状がケーススタディ的に詳細に紹介されている。この部分で本書の根幹部分だと思えるほど読みごたえがある。

ポピュリズムが歴史の中に登場したのは、19世紀末のアメリカだという。1892年に創設された「人民党」は別名「ポピュリスト・パーティー」とも呼ばれた。人民党は農民や下層労働者に依拠し、格差が拡大していった世紀末の社会状況を背景に、累進課税や社会インフラの公有化、企業活

務型」と「救済型」という区分けにも対応する。民主主義に対する脅威であるにもかかわらず、民主主義はその原理のうちにポピュリズムを内包している。「ポピュリズムはデモクラシーの後を影のようについてくる」という言葉も紹介されている。

ポピュリズムは、民主主義を「エリート民主主義」と「大衆民主主義」に二項対立的に分断し、「人民」の名のもとに既存の政治を否定する。その面では危うい潮流であるが、他方で「デモクラシーを民主化する」側面もあると著者は指摘している。

動の制限などの急進的な政策を掲げていった。これ以降、人民に依拠してエリート支配を批判する政治運動をポピュリズムと呼ぶようになったという。

同様の急進的民主主義は、20世紀中頃にはラテンアメリカ全般に広がっていった。この地域でポピュリズムが植民地からの脱却と社会の民主化を進める上での重要な役割を果たしていった歴史が、各国ごとに詳細に紹介されている。

現代ヨーロッパのポピュリズム

ヨーロッパ各国の事例もさらに興味深い。フランスの国民戦線、オーストリアの自由党、ベルギーのVB

はいずれもネオナチやネオファシズムに起源をもつ右派潮流のポピュリズム政党である、彼らは既成政治を批判し、反イスラムなどの排外主義を煽ることで勢力を拡大していったが、広範な人々の支持を取り付けるために右翼的な主張の修正も行っているという。今日の

の彼らの政策の特徴は「福祉排外主義」とでも言うべきもので、福祉や社会保障政策を重視し、そのため福祉を濫用し自国の財政に負担をかけている移民は排除すべきであるというキャンペーンを繰り返している。一方で、オランダの自由党とデンマークの国民党は、その出自に右翼勢力と

貧富の格差と知の分断

本書を読めば、様々な問題意識が触発されるだろう。一つはポピュリズムが世界中を席卷する共通の背景はなんだろうか、ということだ。

本書にその解答がはつきりと示されているわけではないが、ヨーロッパでもアメリカでもグローバル化の進展によって貧富の格差がいずれも拡大しているという指摘されている。前世紀のラテンアメリカでも、貧富の格差が広がる社会状況を背景に、ポピュリズムは勢力を拡大していった。格差が生み出す将来への不安感

のつながりを持たない。彼らの移民排斥の論理は、イスラム教徒はヨーロッパ的な価値を認めず全体主義的で女性差別を改めようという、というものである。いわば「リベラルを守るための排外主義」であり、「啓蒙主義的排外主義」ということになる。著者は「西洋のリベラルは今、その内在的な困難を突き付けられている」と書いているが、直接民主主義で有名なスイスでもその国民投票制度がポピュリズム政党の政治手法になっていることを考え合わせれば、ここでは民主主義そのものが内在的な困難に直面しているとも言えるのではないだろうか。

が、既成政治への不信感と排外的な気分を扇動していることは間違いない。昨年の大統領選でのトランプの予想外の勝利に対しても、「貧富の格差を放置したままリベラリズムを説く民主主義主流派の自己欺瞞が民衆から拒絶されたのだ」という意見があった。

一方で、グローバル化の進展によって貧富の格差がいずれも拡大しているという指摘されている。前世紀のラテンアメリカでも、貧富の格差が広がる社会状況を背景に、ポピュリズムは勢力を拡大していった。格差が生み出す将来への不安感

投票民主主義

もう一つの論点は、代議制民主主義も対する直接民主主義も、人々の政治参加は「投票」という行為に狭く限定されているのではないか、ということだ。政治制度の完備が進む中で、人々の政治参加の中心が知らず知らずのうちに貧しくなっていることに改めて気づかされる。

かつて新左翼はその主張の一つに「反議会主義」を掲げたが、そこには実力闘争主義だけでなく、形骸化している民主主義への告発という要素も含まれていたのではないか。

ポピュリズム政党は既存の政治制度への不信を煽りながらも、あくまで投票民主主義制度下での運動をすすめる。昨年話題になった、「隠れトランプ派」、「隠れ離脱派」という現象も、投票民主主義であるからこそ成立する。

近年「熟議民主主義」という言葉が関心を集めているが、これが「投票民主主義」に対抗するための理念の一つになるかもしれない。今日の民主主義の危機を打開していくためには、民主主義の自身を根源から問い直す作業がさらに継続されなければならないと思う。

滝川一郎

小田原市 「保護なめんな」ジャンパー

というヘイトスピーチ

中村 順

STOP!生活保護基準引き下げ

神奈川県小田原市の生活保護担当職員が着用していたジャンパーに「HOGONAMENNA(保護なめんな)」など生活保護利用者威嚇する内容の文言が記載されていた事件が、今年1月に発覚した。行政の職員があらさまなヘイトスピーチ(憎悪の扇動)を職務中に行う——それも10年間わたって——という前代未聞の「不祥事」である。

事件発覚直後、生活保護問題対策全国会議(尾藤廣喜代表幹事)などの団体および個人から厳しい批判が小田原市に殺到した。対する市側の対応は機敏だった。恫喝的文言が入った衣服の着用を禁止し、福祉健康部長以下7人を厳重注意。関連する全ての職員へ市長からの訓示が出され、市の全生活保護利用世帯に謝罪文を発送。さらに2月末から3月下旬にかけて生活保護行政のあり方検討会(市職員・元生活保護利用者・元ケースワーカー・学識経験者・弁護士が参加/全4回)が実施されることになった。

当事件を初めて知ったとき、私(中村順)は「きわめて暴力的なヘイトスピーチだ」と感じた。どこが暴力的なのだろうか? ジャンパーに記載されたメッセージをいくつか読んでみる。ジャンパー背中側には「SHAT」と大文字で書かれている。該当職員らは「生活保護の悪を撲滅す



小田原市主催生活保護行政のあり方検討会第3回、3月14日

るチーム」の意であると釈明した。しかし私が「SHAT」から第一に連想したのは「SWAT(Special Weapons And Tactics/特殊兵器戦術部隊)」である。拳銃・ライフルなどの火器が溢れるアメリカ合衆国で凶悪犯罪者に対抗するために重武装した警察部隊がSWATだ。つまり小田原版SHATとは「生活保護不正利用者は容赦なく鎮圧する(殺しもある)」という隠喩を含む野蛮な恫喝。そう私は感じたのだ。なお小田原市側は後日「SWATをまねたようです」と認めている。加えて指摘すると「shatはshit(大便をする)の過去形・過去分詞形だ。これらの人たちは「糞をたれた」ロゴ入りジャンパーを着用して業務に臨んでいたのだ。なんとも恥ずかしい振る舞いと言わねばならないだろう(もしかしたらshutへ締め出す)と間違えていた?」

「HOGONAMENNA A「SHAT」に加えて、このジャンパーには次のような意味の英文が記載されていた(※翻訳はSTOP!生活保護基準引き下げ編集部による)。「我々こそが「正義」であり、正義であるべきだ。ゆえに我々は小田原のために働かなければならない。厳格に職務を遂行すること。不正者を発見し、追跡し、処罰する。もし我々を騙すことで不正な利益を得ようとする者たちがいるのなら、恐れることなく言おう。「奴らはカスだ!」と。」

ヘイトスピーチは「魂の殺人」

生活保護制度は人々の生存権を守るためにある。生活保護はいわば「いのちの最後の砦」なのだ。そのため生活保護利用者や担当職員の間には絶対的権力関係——言うまでもなく担当者が権力を持つ——に陥る危険性を常に秘めている。

行政職員が「HOGONAMENNA」「SHAT」ジャンパーを着用してはいけぬ(絶対にいけない!)理由もここにある。ヘイトスピーチは「魂の殺人」にも等しい。ましてや人のいのちにかかわる仕事に就く

たSWATのごとく——悪人を発見・追跡・処罰する。当該職員らにはこういった一種の危ういヒロイズムがあったように思える。もしそうだとしたら、彼らと接してきた生活保護利用当事者たちの心中は決して穏やかではなかっただろう。私(中村順)は小田原市外の生活保護利用者たちからは「不祥事・不適切」といった行政用語の範疇を超えた「事件」だ。「犯罪ではないのか?」「加害者たちには刑罰を受けたい」「相模原『障害者』大量殺戮事件にも等しい衝撃を受けた」など、非常に厳しい意見が上っている。推して知るべし、である。

当事者が検討委員に選出されたのは画期的なことだろう。《当事者は言われっぱなしで、意見を聞いてもらえなかったから。大きな一歩前進ととらえています》(小久保弁護士)。

私も第1〜3回検討会を傍聴してきた(※第4回は本投稿を執筆中はまだ行なわれていない)。それらの場では「小田原市は問題に誠実に取り組んでいる」と感じた。けれども同時に次のように強く思うのだ。生活保護利用当事者・元当事者たちからの厳しい声・怨嗟の声・一般の人たちにはなかなか伝わるのではない。声をなおざりにしてはいけない。それらを「なかったこと」にはできない。見下され、踏みつけられ、人権を侵害された人たちは、決して「他人」ではなくて、畢竟私自身のことなのだと思いたい。

最後に、本紙「テオリア」の読者には反戦・平和・差別・人権・福島・沖縄などの問題に取り組まれている方が少なくないだろうと、勝手ながら思います。そんな読者の皆さまには、行政職員による生活困窮者(経済的貧困者)へのヘイトスピーチという加害行為が10年以上にわたって続けられていたこと、事件はまだまだ終息せず、関係者らによる検討が粘り強く行なわれていることを、記憶の片隅に置いていただければ幸いです。

3・11福島原発災害から6年。3月末で帰還困難区域を除く避難指示が解除。国・電力会社が原発再稼働拡大をめざす中、避難者に対する帰還強制圧力が一層強まっている。

一方、前橋地裁は福島第一原発事故損害賠償訴訟で3月17日、事故での国と東電の責任を明確に認める判決を初めて出した。

3月18日、「2017原発のない福島を! 県民大集会」が郡山市の開成山競技場で開かれ、全国から5700人が参加した。

呼びかけ人の小淵真理さん(アウシュヴィツ平和博物館長)は「私たちは憲法で保障されている権利を安倍政権に奪われている。このような人権無視の社会を変えなければならぬ!」特別ゲストの香山リカさん(精神科医)は「被災地自治体公務員の心の相談を受けているが、多いのは福

復興のため原発ゼロを

2017原発のない福島を!

県民大集会

島からの電話。うつ病状態になっている人も少なくないことこそ、県民にとって一番の復興の足かせ。政府は自らの復興メニューを押し付けてくる。何より最初に決着をつけるべきことは県内全機廃炉。住民が主役の復興のためにも原発ゼロが必要。原発ゼロは政治が決断さえすればできる。

街頭で若者と対話してきて、若者の原発ゼロを望む思いはゆるぎないものであることを確認するとともに、一人一人の体験・願いに寄り添い、可視化させていくことが原発災害を乗り越え、等身大の福島を全国に伝え、共に原発のない日本をつくっていく力になる。

集会は「私たち県民が国民の未来のために果たすべき最大の使命は福島第2原発の廃止」とする集会アピールを採択。参加者は市内をデモ行進した。

ことこそ本場の復興。福島第2原発廃炉が決まらないことこそ、県民にとって一番の復興の足かせ。政府は自らの復興メニューを押し付けてくる。何より最初に決着をつけるべきことは県内全機廃炉。住民が主役の復興のためにも原発ゼロが必要。原発ゼロは政治が決断さえすればできる。

街頭で若者と対話してきて、若者の原発ゼロを望む思いはゆるぎないものであることを確認するとともに、一人一人の体験・願いに寄り添い、可視化させていくことが原発災害を乗り越え、等身大の福島を全国に伝え、共に原発のない日本をつくっていく力になる。



小池都知事の五輪関連予算運営の見直しは本物か

渥美昌純 東京にオリンピックは いらぬネット

行革推進派ばかりの 特別顧問

特別顧問

都知事選で小池百合子氏は『都民が決める。都民と進める』をメイン公約に掲げ「東京大改革宣言」として都政の透明化、五輪関連予算運営の適正化、行財政改革の推進、都知事報酬の削減、特区制度の徹底利用を柱にした。

従って小池百合子氏が獲得した291万2628票には東京オリンピック予算の適正化に期待をして投げられた票も含まれていよう。その人々の期待通りのことを小池都政は進めているのか。都議選を前に検証する。

都政を改革するといっても都知事1人では実行できない。そこで自分のプレイングを要職にする。小池都知事が取った手法は東京都顧問の任命と都政改革本部の設置である。東京都顧問の法的根拠は地方自治法で「顧問の設置及び運営に関する規則」で定めている。知事が選任し、議会同意はならず、人数制限はない。この東京都顧問を「政

策の見地から都政の課題についての実態調査及び評価、並びに課題の整理及び改善策の検討を行う」特別顧問と「技術的又は専門的な見地から都政の課題についての実態調査及び評価、並びに課題の整理及び改善策の検討を行う」特別顧問に分けて任命。

特別顧問は統括で大阪府や大阪市の特別顧問の上山信一氏他、政府調達苦情検討委員会委員長の加茂修氏、愛知県政策顧問の小島俊郎氏、弁護士坂根義範氏、公認会計士・税理士の須田徹氏、中央大学法学部教授の工藤祐子氏、一橋大学国際・公共政策研究部教

授の佐藤主光氏、イオン特別顧問の山梨広一氏、SB Iホールディングス株式会社顧問の飯塚正史氏、学習院大学経済学部教授の鈴木巨氏、ビジネス・ブレイクスルー大学副学長の宇田左近氏が任命されている。

特別顧問は「都民ファーストの都政の実現に向けた改革を推進するため」に「本部長及び本部長をもって組織」される都政改革本部のメンバーでもある。

特別顧問は行財政改革推進の立場ばかりであり、スポーツ関係者や都市計画専門家はいない。特別顧問を補佐する特別調査員もスポーツ関係者は日本陸連アスリート委員会役員横田真人氏しかおらず、こういう人選で五輪関連予算運営の適正化が図れるのだろうか。

取り上げない

神宮外苑再開発

小池都知事は一応五輪予算運営の適正化の努力はした。それは都政改革本部の議事録と配付資料から窺える。しかし成功したとは言えない。その要因は3つある。その中で最大の海の森

る岸記念体育館の移転の物件移転補償費を出さないだとか、2015年4月1日に東京都と宗教学法人明治神宮、独立行政法人JSSC、一般財団法人高度技術推進協会、伊藤忠商事株式会社、日本オラル株式会社、三井不動産株式会社の6地権者との間で締結された『神宮外苑地区まちづくりに係る基本覚書』を踏まえた神宮外苑地区（b区域）まちづくり基本計画の策定を放棄するなど、都の主張を少しでも取り入れるための手段として有効に使えないはずである。こういう手段を採用せずに都民が負担を一方的に押しつけられてどこの都民ファーストなのか。私には理解できない。

確認申請が必要であろう。五輪予算運営の適正化に對しての都の意見に反対するなら都市計画変更提案を点化した。しかしながら、これら3施設は2014年6月段階で前都知事の舛添要一氏によって再検討が進められたものであり、なぜ2016年9月29日の時点で埼玉県の彩湖や宮城県の大沼に競技場を移動させ、辰巳国際競技場の改修を図り、パシフィコ横浜への変更の案を出したのか。

こういう案を出すのなら、なぜ神宮外苑地区の再開発問題を粗上に載せないのか。確かに、新国立競技場は2016年9月5日の東京都建築審査会で建築基準法48条第4項但し書きに基づく観覧場他の新築に伴う用途規制の緩和に係る許可同意により建設着工になったものの、サブトラックの建設はまだ決まっておらず現在進行形の問題である。

サブトラックを絵画館脇の軟式野球場の場所に常設で作るのなら、「明治神宮聖徳記念絵画館、神宮外苑植超並木を中心とした緑豊かな風格ある都市景観を保全する地区」であるB地区の土地利用方針の変更と建築

次に他の地方公共団体を味方にするどころか敵にまわした点である。第2回都政改革本部で上山特別顧問は東京都にある仮設施設の部分は東京都が全額負担する。国の施設、他の自治体、民間の分に対しては国や他の自治体や民間がそれぞれが金銭負担することを原則とし、財政力の弱い自治体に対しては国が補助金を出すという旨の試案を述べた。この試案は仮設費用は組織委員会が負担するとい

原則を無視し

他自治体を敵に

筋の悪い改革案で

予算運営適正化失敗

京2020大会開催基本計画に基づくことが原則であることを改めて確認していただくよう要請します」との趣旨の『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた役割分担・費用分担について』を2016年12月26日に東京都知事小池百合子氏宛に提出した。

東京都としては6道県知事、4市長の申し入れに対し、誤解を生じさせた旨を謝罪し、原則通り都外の仮設施設の費用は組織委員会が負担すべきものと考えている旨の回答を行ない、マスコミに報道させることで東京都の財政負担を押しつ

最後に組織委員会を東京都の管理団体化に失敗したこと。組織委員会はオリンピックの準備及び運営に関する事業を行うために設置された団体であり2014年1月に一般財団法人として設立した際に東京都は出資財産の半額の1億5000万を拠出している（残り半額はJOC）。この時の主たる事務所は東京都西新宿2丁目8番1号に置かれ、これは都庁と同じ地番であり、2014年6月にも都は追加で57億円を拠出して、2014年11月にも都は追加で57億円を拠出して、東京都は人も金も場所も拠出して、関係する組織委員会も、立候補ファイ

けようとする組織委員会な政府なりに対して牽制する機会であった。ところが「二〇一六年十月二十六日の東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた役割分担・費用分担について」の東京都の回答文」という私の情報公開請求に対して、2017年2月28日に非開示決定をしたように回答文を出していない。

県知事や市長が公式に文書で申し入れたことに対して、文書で回答しない態度では上記の知事や市長が東京都の味方になるどころか敵にまわしたと思える。東京都の財政負担を押しつ

でなかったこと自体が間違いの元であろう。組織委員会は2015年1月に公益財団法人になり、都政改革本部で組織委員会の管理団体化について議論になった日と同日に開催された組織委員会の理事会で追加拠出額57億円の返金を決めた。

だから問題がないとの組織委員会の主張に対し、当然人事も刷新すべきだとなぜ言わないのか。

結論として、都政改革

本部は筋の悪い改革案を出すことによって五輪関連予算運営の適正化に失敗したと言えよう。そして、輸送費や警備費など東京オリンピック費用分担の未確定部分はすべて東京都が負担させられる事態になろう。

なぜなら「東京二〇二〇は大会組織委員会の予算が均衡の取れたものであることを強く確信している。しかし、万が一、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、JOCが大会組織委員会に支払った前払金その他の拠出金のJOCに対する払い戻しも含めて、東京都が補填することを保証する。また、東京都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が国内の関係法令に従い、補填する」と立候補ファイルに記載されているからだ。

日本政府は東京都が財政破綻するまで補填を行う必要がないとの主張を繰り返している。だから、東京都のオリンピックの東京都負担は今後も増えつつあるであろう。



オリンピックおとわり、THE 2020 TOKYO OLYMPICS

共謀罪の制定強行を

阻止しよう！

共謀罪は277の治安維持法

3月21日、安倍政権は共謀罪法案を閣議決定した。これまで3度廃案になった共謀罪を「テロ等準備罪」と看板を変え、共謀を「計画」と言い換えて「共謀罪ではない」と強弁。東京五輪に向けた「テロ対策」の名目で強行しようとしている。

だが、話し合うことが罪となる共謀罪の本質は何も変わらない。21日、共謀罪閣議決定抗議！3・21官邸前緊急行動が雨中行われた。主催は共謀罪NO！実行委員会と戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会。糸数慶子参院議員は「山

城博治さんが3月18日15時0日ぶりに釈放された。沖繩の高江・辺野古の闘いで私たちは、運動し話し合いをするだけで逮捕されかねない状況。沖縄戦では島言葉が話されただけで、日本軍にスパイとして逮捕され、殺された。何としても共謀罪強行を許さない！

海渡雄一弁護士は「日中戦争が始まった1937年7月の翌8月。軍機保護法に共謀罪が設けられた。安倍政権は13年秘密保護法を制定し、その中に共謀罪が設けられた。今回、277もの法律に共謀罪を拡大しようとしている。これは277もの治安維持法ができ

ない。山城博治さんが逮捕されたのは威力業務妨害。組織的威力業務妨害を共謀罪の対象にしようとしている。沖繩の基地に反対するような運動に共謀罪を適用していくことがはっきり表れている。共謀罪には組織的強要罪がある。石破議員は秘密保護法反対の声をテロ行為とされた。市民の力で政府の政策を変えようとする共謀罪でつぶしていくことが可能になる。絶対、安倍政権に共謀罪を与えてはならない！

森友疑惑徹底糾明！ 安倍内閣は退陣せよ！

国会行動

3月23日、森友疑惑徹底糾明！安倍内閣は退陣せよ！国会議員会館前行動が行われた。安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合と戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会が主催した。今年になって森友学園をめぐる疑惑が表面化した。

4月開校予定だった森友学園の小学校に関しては、当初「安倍晋三記念小学校」の名称で寄付金集めが行われ、安倍昭恵が名誉校長を務めていた。開校に間に合わせるために、異例づくめの国有地売買という不正取引が行われている疑いがあることが、木村真・豊中市議の情報公開請求で明らかになった。

森友学園の塚本幼稚園では、愛国心教育として軍国主義と安倍政権を美化する教育を行い、ヘイトスピーチ・人権侵害を重ねてきた。安倍晋三・昭恵、稲田防衛相はこの問題が明らかになるまで、安倍・稲田と同じ日本会議の籠池泰典が理事長を務める森友学園の教育への共感を明らかにしていた。

一連の疑惑が明らかになると、安倍は一転して籠池を切り捨て、逃げ切りを図っている。だが、23日の籠池証人喚問で疑惑はますます深まった。3月9日から官邸・国会前での行動が毎週続けられている。23日の行動では、沖縄の風、民進、共産、社民の野党国会議員が発言。市民連合の諏訪原健さんは「証人喚問しても問題は全く解明されていない。今日は真相追究の始まり。私物化政治とはおさらばしよう。この問題の陰で共謀罪や改憲が進められている。」

共謀罪で、国のトップが私物化している政治に気を遣うということが起きる。目に見えない形で声を上げることが制限されていく社会が目の前に迫っている。これ以上、彼らの好き勝手にさせてはいけない！



自主避難者への 住宅支援の強化を 都庁前で緊急アピール

3月24日、東京都に自主避難者への住宅支援の強化を求める緊急アクションが東京都庁前で行われた。避難の協同センターなどが主催した。帰還強制政策を進める国・福島県は過半数の自主避難者が避難延長を希望しているにも関わらず、災害救助法によって行われてきた自主避難者への住宅無償提供を3月末で打ち切り、度重なる支援延長要請を拒否した。

一方、北海道、埼玉県などの自治体は独自に無償提供延長などの支援策をとっている。だが、打切対象避難者が717世帯と最も多い東京都の支援策は所得要件などが厳しく、都営住宅枠300戸に対し応募できたのは192世帯(内辞退退25)にとどまった。都では他自治体のような家賃補助もない。

この日の行動では避難当事者、支援者がアピール。避難の協同センターの瀬戸大作さんは「避難者の住宅無償提供が3月末で打ち切られる。避難の協同センターには様々な相談が寄せられている。4月以降の家賃を払うのが難しいなどの声が多く聞かれる。東京都と交渉を重ねてきた。特に全く実行されていない経済的支援を緊急にお願いしたい」



松本徳子さん(避難の協同センター代表世話人)は「自主避難者はまだ福島に帰れる状態ではない。都に住宅支援の継続をお願いしたい。原発事故は収束してワーク(NAJAT)が呼び掛けた。12日に国王サルマンが来日したサウジアラビアは国内で人権侵害を続け、同時にイエメンへの軍事介入を行い、空爆で民間人を殺害。700万人が飢餓に直面している。安倍政権はサウジの戦争犯罪・人権侵害を不問に付し、自らの利権拡大

のために国王一行を歓待。さらには武器共同開発まで画策している。行動では、イエメン空爆、戦争犯罪に手を貸す安倍政権に抗議した。

戦争犯罪に手を貸す安倍政権に抗議した。

戦争犯罪に手を貸す安倍・サルマン会談に抗議する 3・13官邸前行動

3月13日、サウジアラビアはイエメン空爆をやめろ！戦争犯罪に手を貸す安倍・サルマン会談に抗議する3・13官邸前行動が行われた。武器輸出反対ネット

3月13日、サウジアラビアはイエメン空爆をやめろ！戦争犯罪に手を貸す安倍・サルマン会談に抗議する3・13官邸前行動が行われた。武器輸出反対ネット

